開発行為等事務処理要領 新旧対照表

開発行為等事務処理要領 新印对照表 現行	改正案
○開発行為等事務処理要領	○開発行為等事務処理要領
平成8年藤枝市訓令第1号	平成8年藤枝市訓令第1号
第 1~3 (略)	第 1~3 (略)
第4 開発行為の許可	第4 開発行為の許可
ア~ケ (略)	ア〜ケ (略)
コ 設計者の資格に関する申告書(第13号様式)(開発区域の面積が1ヘクタール以	コ 設計者の資格に関する申告書 <u>※</u> (第13号様式)(開発区域の面積が1ヘクタール
上のものに限る。)	以上のものに限る。)
サ 申請者の資力及び信用に関する申告書(第14号様式)(自己の居住用住宅の建築	サ 申請者の資力及び信用に関する申告書(第14号様式)(自己の居住用住宅の建築
を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域	を目的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域
の面積が1~クタール未満のものを除く。)	の面積が1ヘクタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条
	第1項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。)
シ 資金計画書(第15号様式)(自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は	シ 資金計画書(第15号様式)(自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は
自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面積が1へクタール未満	自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満
のものを除く。)	の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の
	<u>許可を要さない</u> ものを除く。)
ス 工事施行者の能力に関する申告書(第16号様式)(自己の居住用住宅の建築を目	ス 工事施行者の能力に関する申告書(第16号様式)(自己の居住用住宅の建築を目
的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面	的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面
積が1~クタール未満のものを除く。)	積が1へクタール未満の <mark>開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1</mark>
	項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。)
セ~タ (略)	セ~タ (略)
	※ 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要する
	もので、同法第13条第2項及び第31条第2項の規定により同法施行令で定める者の
	工事を行う場合は、開発区域の面積に関わらず、別途、同法施行令第 22 条に掲げる
	<u>資格を有する者であることを証する書面を添付する。</u>

 $(2) \sim (4)$ (略)

第5~16(略)

第17 地位の承継の承認

法第45条の規定による地位の承継の承認は、次により行うものとする。

(1) 規則第20条の地位の承継の承認申請書(規則第14号様式)に添付する図書は、 次のとおりとする。

ア〜エ (略)

- オ 申請者の資力信用に関する申告書(第14号様式)(自己の居住用住宅の建築を目 的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面 積が1~クタール未満の開発行為を除く。)
- 自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満 の開発行為を除く。

キ 工事施行者の能力に関する申告書(第16号様式)(自己の居住用住宅の建築を目 キ 工事施行者の能力に関する申告書(第16号様式)(自己の居住用住宅の建築を目 的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面 積が1ヘクタール未満の開発行為を除く。)

ク 工事の施行状況を示す書面

(2) (略)

第 18~22 (略)

 $(2) \sim (4)$ (略)

第5~16(略)

第17 地位の承継の承認

法第45条の規定による地位の承継の承認は、次により行うものとする。

(1) 規則第20条の地位の承継の承認申請書(規則第14号様式)に添付する図書は、 次のとおりとする。

ア〜エ (略)

- オ 申請者の資力信用に関する申告書(第14号様式)(自己の居住用住宅の建築を目 的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面 積が1~クタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。)
- カー資金計画書(第 15 号様式)(自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は「カー資金計画書(第 15 号様式)(自己の居住用住宅の建築を目的とする開発行為又は 自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面積が1ヘクタール未満 の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の 許可を要さないものを除く。)
 - 的とする開発行為又は自己の業務用の建築物の建築等を目的とする開発区域の面 積が1~クタール未満の開発行為で、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1 項又は第30条第1項の許可を要さないものを除く。)
 - ク 工事の施行状況を示す書面
 - (2) (略)

第 18~22 (略)

		. I A I A A A	a*= ;	9.アツ苦煙	# #
		一种 化压制	BF	m =	田子され
	開発が発展し終め、2 7 1 億 円 円 円	中央化規数とは	邨	a: =	
	¥. 2; ¥ 4	ET BEEF	å	337 E	电弧
3	· 译 王 巫 声 :	李令汝区式	B.	∷ =	
¥	老师 美观生物	: ভাৰা-স্টাস্ক	a	.: ≡	
7	高級部数目数据では 3事ではより関する。者		a	-:: ≡	
ť	ę s	F 7 8 1 1 1		-:: ≡	
-		· / 2 %	N.	::: E	
÷	6 75	. 粤西·珍克 女 女 女	Ŧ	ad =	
ij.	■異型(根据状態)整件 1 関 セ (4 .)と (4		ér .	20° =	
L.		% 5 tr	a.	·; =	
_	ā m .	का कुक्क हा	á	: ≡	
		"我就在世界品" "我是 严重的	F	::: <u>=</u>	
-	10 年春夜华台。	. 2 4 原 년	40"	a: =	277 <i>2</i>
	年記 多籍 フキュー 間 いっしょう		4	227 =	
	女性致微器。	. 图 40 7 存 数 . 万也数理最起		ş;: ≡	他还等 (5.75
	予日日本将「規令 フリ事経り過程へ 李 1 間 1 日 月 1	· :	e.	;; ≡	
1			4	<u></u> : ≡	
5			ø	.: =	
			B*	.: E	

P36 第 2 号様式 (2 頁)

	第2号採玖(2頁)		AND A DAY AND THE	
	法令等の名称	区域区分等	有無の別及び面積	備 考 川渝地城
	都 市 計 画 法 開発行為等の許可に関	市街化区域	有(nl)無	()
	する適用条項	市街化調整区域	有(㎡)無	
	第 条 項 号	都市計画施設	有(㎡)無	種類 ()
	建築 基準 法	災害危険区域	有(前)無	
网	地すべり等防止法	地滑り防止区域	有(前)無	
発	急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法 律	急傾斜地崩壊危険 区 城	有 (㎡) 無	
K	砂 防 法	砂防指定地	有 (一 ㎡) 無	
城	河 川 法	河 川 区 城	有(㎡)無	
Ø	宅地造成及び特定盛土	宅地造成等工事 規 制 区 城	有(前)無	
独	等 規 制 法	特定盛土等 規制区域	有(前)無	
规	泉 地 法	農地·採草 放牧牧地	有 (m) 無	
341	農業の振興地域の整備 に 関 す る 法 律	農 用 地 区 城	有(前)無	
欽		保 安 林	有(前)無	
	森 林 法	保安施設地区	有 (m) 無	
況		地域森林計画 対 象 民 有 林	有(耐)無	
	自然環境保全法	自然環境 保全地域	有(㎡)無	地区区分 ()
	鳥獣保護及狩猟ニ 関 ス ル 法 律	特別保護地区	有(㎡)無	
	文 化 財 保 護 法	周知の埋蔵 文化財埋蔵地	有 (遺跡等の名称 ()
	風俗営業等の規制 及び業務の適正化 等に関する法律		有(㎡)無	
その他			有 (m) 無	
他の法			有(ni)無	
352 361			有 (11) 無	

P47 第7号様式 (3頁)

(3) 土地利用領制現況等

複組法令	朝制の種別 (超域区分)	ī	镀	很起法令	観制の種別 (地域区分)	1	情
医土利用計画法			ha	自然公置沒			ha
都市計画法				火化財保護法			
養授治 (農用地域)		-		空地造栽等視制法			
秦林邊							

- (注) 1 上記のほか機能を受ける法令については、すべて記入すること。

3 土地利用計画

	施制	LÆ.	面	獾	割	슬	鉄量・規模等についての概要説明
(四川田)	1,	Ħ		nî		0.0	
4							
共							
胞							
段	1/2	Ħ					
<u> </u>							
							
胞							
R	d)	許					
z.							
ව							
他							
	j,	Ħ					
台計					10	0	

P47 第7号様式 (3頁)

(3) 土地利用規制現況等

根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面	積	根拠法令	規制の種別 (地域区分)	面	積
国土利用計画法			ha	自然公園法			ha
都市計画法				文化財保護法			
農振法 (農用地域)		()	宅地造成及び特定 盛土等規制法			
森林法							

- (注) 1 上記のほか規制を受ける法令については、すべて記入すること。
 - 2 国土利用計画法の欄には、土地利用基本計画による地域区分の細区分を記すこと

3 土地利用計画

(1) 施設計画の概要

	施設名	面 積	割合	数量・規模等についての概要説明
育 己用を含む)		m	%	
	小 計			
公				
共				
施				
設	小 計			
公				
益				
施				
設	小 計			
そ				
0				
他				
TLL	小 計			
合計			100	

備考 改正箇所は下線箇所である。 この基準は、令和7年7月1日から施行する。